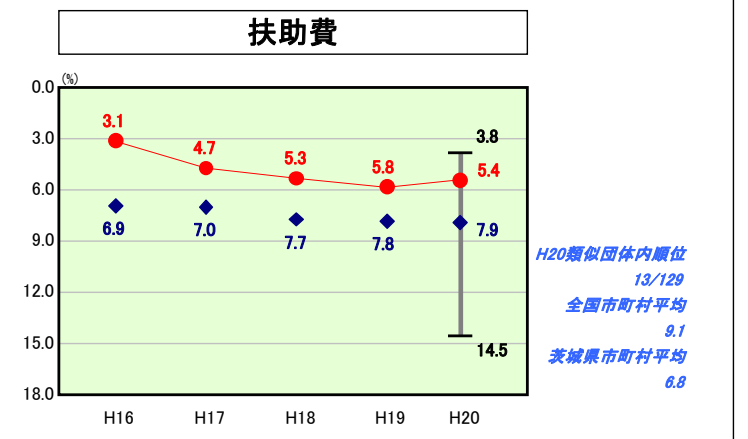
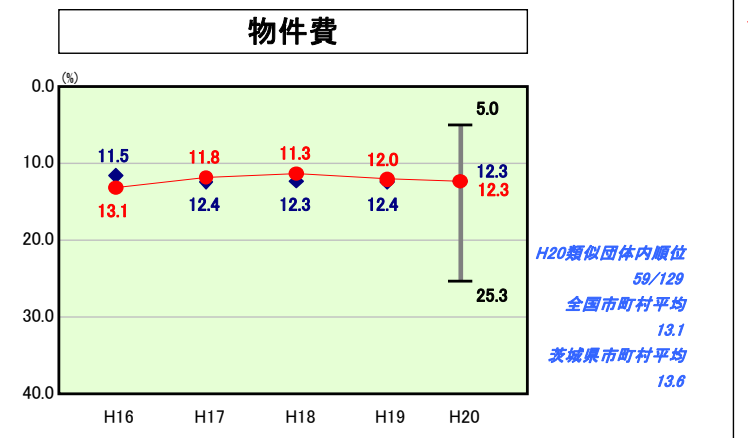
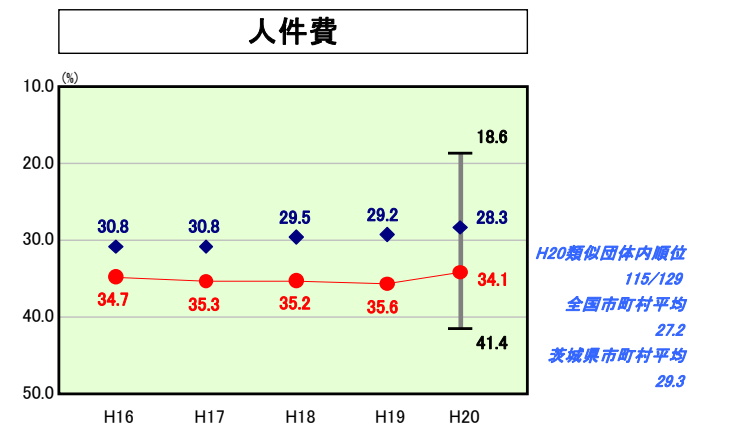
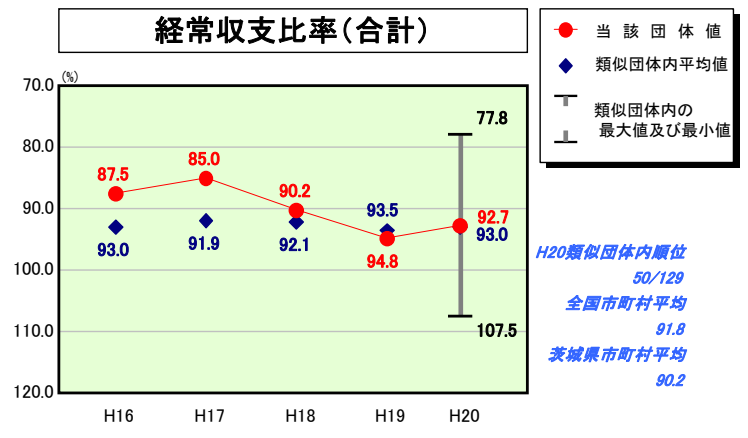
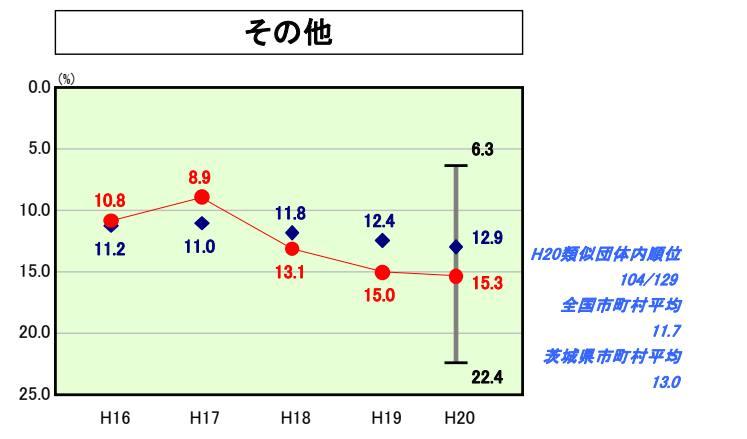
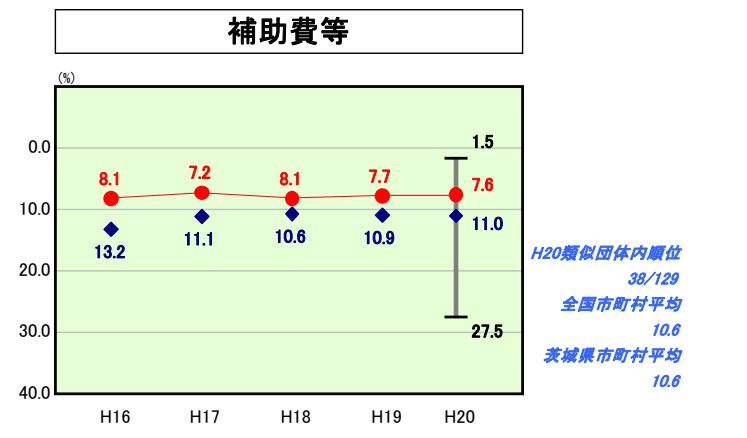
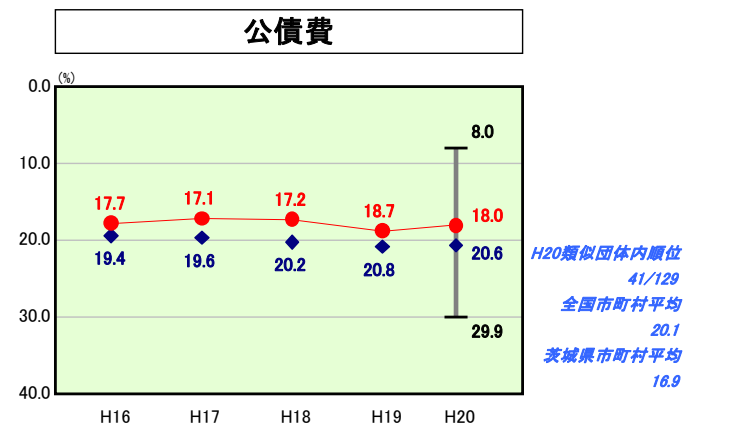
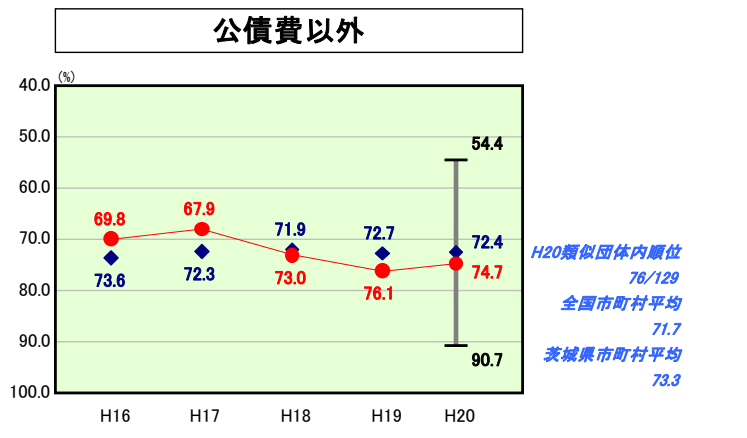
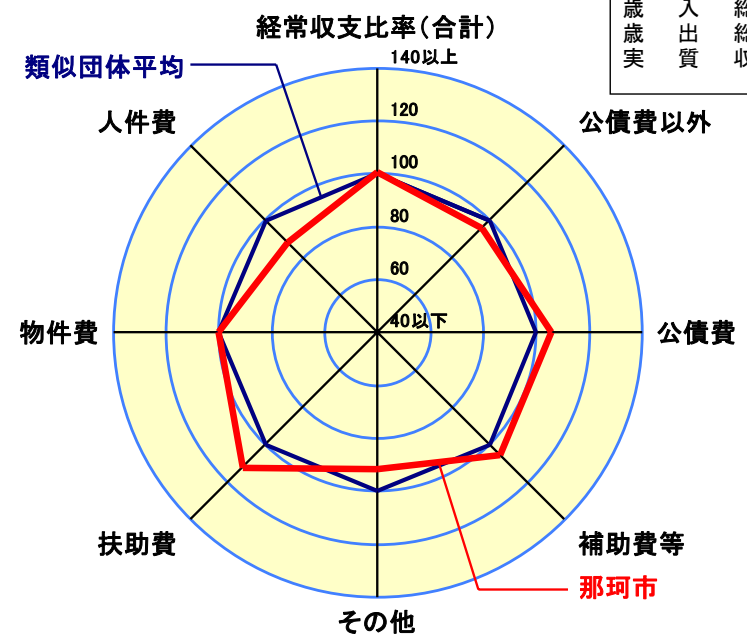


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	56,261人(H21.3.31現在)
面積	97.80 km ²
標準財政規模	11,600,819千円
歳入総額	17,753,421千円
歳出総額	17,164,562千円
実質収支	544,810千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 人件費が減少している一方で、経常一般財源等総額が増加しているため、前年度に比べ1.5ポイント低下したが、依然類似団体平均を上回っている。今後も、「那珂市財政健全化プラン」に基づく職員数の削減(25人(4.9%)削減)、職員手当の見直しなど行財政改革への取組みを推進して、人件費の削減を図る。

(物件費)
 情報システム管理費の増などにより、経常経費充当一般財源等が増加したため、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、類似団体平均と同水準となった。今後は、委託事業内容の検証・施設管理経費の見直し等を通じ、経費の削減を図る。

(扶助費)
 医療福祉扶助事業の減などにより、前年度に比べ0.4ポイント低下した。例年、類似団体平均を下回っているが、今後も扶助費は増加傾向が続くと見込まれるため、自立等に向けた支援をあわせて実施するとともに、制度の適正な運用を図る。

(公債費)
 償還利子や繰上げ償還実施分を除く償還元金が減少したため、前年度に比べ0.7ポイント低下し、例年、類似団体平均を下回っている。今後も、市債発行の抑制に引き続き取り組むとともに、後年度の公債費の推移を考慮した償還条件を設定し、公債費の抑制を図る。

(補助費等)
 後期高齢者医療事務費の増などにより、経常経費充当一般財源等が増加する一方で、経常一般財源等総額が増加しているため、前年度に比べ0.1ポイント低下した。類似団体平均を下回っており、補助金審議会の委員に外部委員を登用し各種団体に対する補助の再検討などを通して、今後も補助費等の抑制に努めていく。

(その他)
 平成20年度よりスタートした後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、引き続き類似団体平均を上回った。今後も下水道事業や農業集落排水整備事業の公営企業償還により繰出金が高水準で推移することが見込まれるため、公営企業の事業内容を精査し、繰出金の抑制に努める。

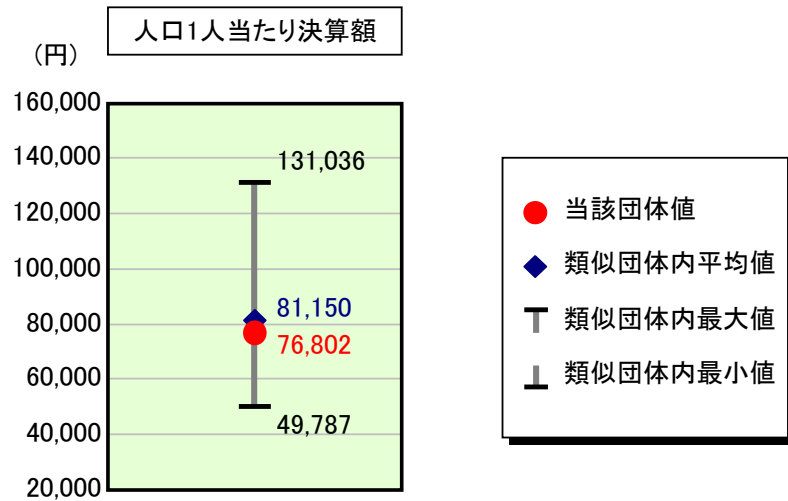
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 公営企業等に対する繰出し(補助費等)が増加する一方で、賃金(物件費)及び退職金が減少したため、前年度に比べ人口1人あたり1,432円減少している。賃金(物件費)の人口1人あたり決算額は、保育所・学童保育所・幼稚園・給食センターなどで臨時職員を多く雇用しているため、類似団体平均を大きく上回ったが、一部事務組合負担金(補助費等)が類似団体平均を下回ったために、全体としては類似団体平均を下回った。今後は、事務事業の見直しを通じ、定員適正化計画に基づく職員数の削減とあわせ、嘱託職員の見直しを図ることにより、人件費及び人件費に準ずる費用の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費充当一般財源等額の減少などにより、前年度に比べ人口1人あたり974円減少し、類似団体平均を下回った。しかし、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、公営企業債の償還計画により今後も高水準で推移することが見込まれるため、市債発行の抑制に引き続き取り組むとともに、公営企業の事業内容を精査し、一般会計繰出金の抑制を図る。

【普通建設事業費】
 平成17年度は図書館等建設事業の実施に伴い普通建設事業費が増加していたが、その後は類似団体平均を下回り、前年度に比べ人口1人あたり2,700円減少している。今後は、市税や地方交付税の減少が見込まれる一方で、扶助費などの義務的経費が増加しているため、引き続き普通建設事業費の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



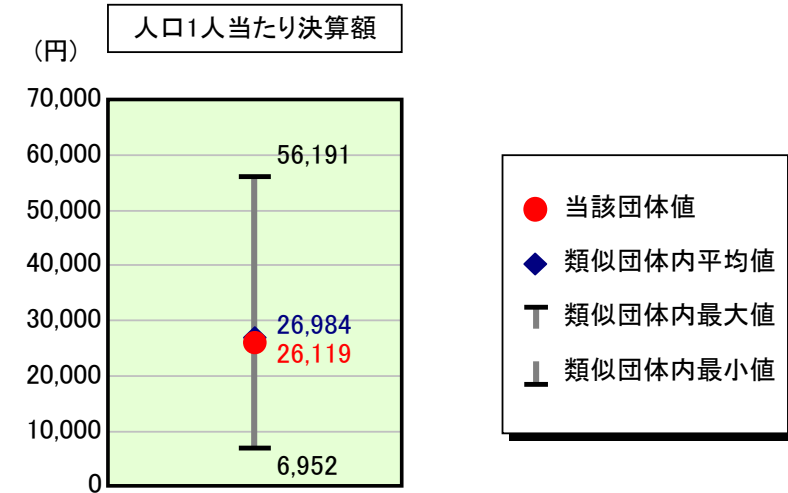
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,222,833	75,058	74,804	0.3
賃金(物件費)	285,193	5,069	3,541	43.2
一部事務組合負担金(補助費等)	85,521	1,520	6,281	▲ 75.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,013	302	822	▲ 63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,399	2,033	3,187	▲ 36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,981	1,279	1,497	▲ 14.6
▲退職金	▲ 475,978	▲ 8,460	▲ 8,986	▲ 5.9
合計	4,320,962	76,802	81,150	▲ 5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	7.89	0.14
ラスパイレス指数	96.3	97.6	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

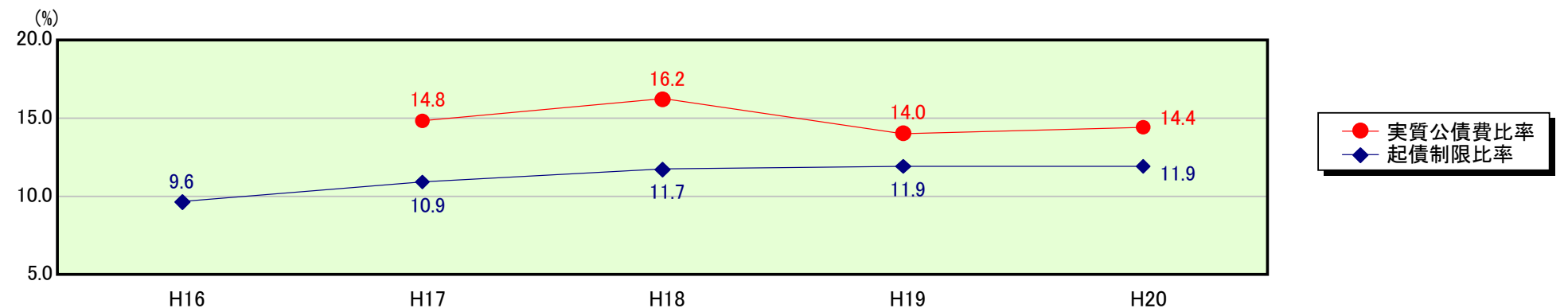


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,788,798	31,795	44,121	▲ 27.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	939,812	16,705	13,043	28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,987	1,048	4,155	▲ 74.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,318,119	▲ 23,429	▲ 36,222	▲ 35.3
合計	1,469,478	26,119	26,984	▲ 3.2

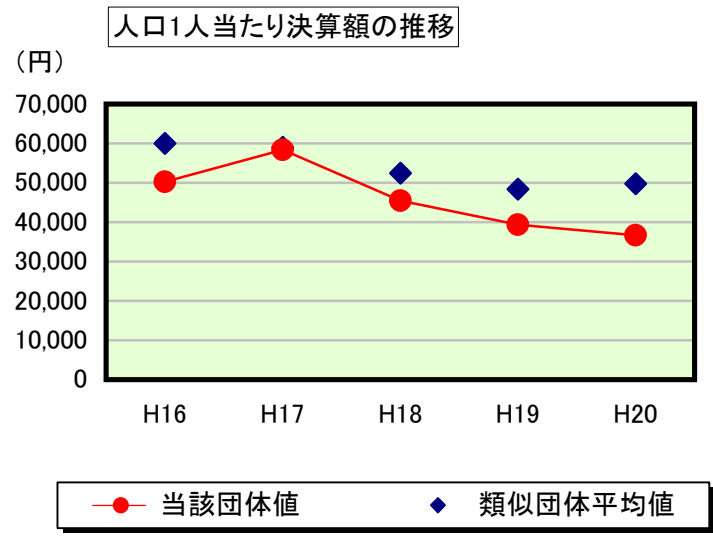
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,841,986	50,206	-	59,990	-	-
うち単独分	2,451,337	43,304	-	35,137	-	-
H17	3,303,609	58,369	▲ 16.3	59,039	▲ 1.6	17.9
うち単独分	2,725,623	48,157	▲ 11.2	34,986	▲ 0.4	11.6
H18	2,566,817	45,436	▲ 22.2	52,453	▲ 11.2	▲ 11.0
うち単独分	1,785,360	31,603	▲ 34.4	30,509	▲ 12.8	▲ 21.6
H19	2,222,424	39,382	▲ 13.3	48,408	▲ 7.7	▲ 5.6
うち単独分	1,539,430	27,279	▲ 13.7	26,937	▲ 11.7	▲ 2.0
H20	2,063,765	36,682	▲ 6.9	49,774	2.8	▲ 9.7
うち単独分	1,452,063	25,809	▲ 5.4	26,739	▲ 0.7	▲ 4.7
過去5年間平均	2,599,720	46,015	▲ 5.2	53,933	▲ 3.5	▲ 1.7
うち単独分	1,990,763	35,230	▲ 8.5	30,862	▲ 5.1	▲ 3.4